

# 第12号の刊行にあたって

高杉 巴彦 (立命館大学国際平和ミュージアム館長)

立命館大学国際平和ミュージアムの紀要『立命館平和研究』は、社会教育機関としての博物館や平和資料に関する研究・調査のみならず、平和学や平和教育についての研究誌として、立命館憲章に掲げられている「人類の未来を切り拓くために、学問研究の自由にに基づき普遍的な価値の創造と人類的諸課題の解明に邁進する。」とした「人類的諸課題」に答えようとするものである。戦争に限らず、飢餓・貧困・人権抑圧・環境破壊や教育・医療の遅れなど「平和」を脅かす「人類的諸課題」を解明することは「平和学」の大きな課題であり、まさに平和ミュージアムそのものの課題でもある。

この見地から、この4年の間に、『紀要』の投稿規程と査読体制を整備・確立して水準向上をはかってきた。

今号は、巻頭論文に豊下楯彦氏の「日本の安全保障のあり方」についての論文を掲載することができた。日本への「脅威論」の展開の中で、歴史的視点から領土問題や日本の外交の立場について、鋭くかつ戦略的に提起された論は、まことに時宜を得たものといえる。

「尹東柱記念碑」建立運動と、裁判資料の開示に関する論考は、長年の活動とともに、「判決文」の「発見」という最新の動向を踏まえたものである。

立命館大学国際平和ミュージアムは、包括的な平和教育のために平和ミュージアムがどのような役割を果たすべきか。特に学校教育の中でいかに活用されるかの課題に、この間意識的に取り組んできた。当館の2010年秋季特別展「ピース☆コレクション」の図録においても、教科教育における平和博物館の活用について論じている。特に近年は「博学連携」の重要性が指摘されてもいる。

今回の紀要では、社会科授業モデルの提案や、美術教育指導における博物館の価値の実践的考察、戦争展示とともに平和学に基づいた現代地球社会の課題展示の可能性についての論考等、平和博物館と教育を正面に据えた紀要となっている。

また、2010年10月の「オバマ政権下の核実験についての声明」や11月の「朝鮮半島の南北衝突についての緊急声明」と、名誉館長・館長声明を掲載している。

2010年12月11日には、立命館大学において、「アジア太平洋・学長平和フォーラム」が成功裏に実施された。当ミュージアムは中心的役割を果たし、前日の平和ミュージアム見学においても、各学長たちから「過去と誠実に向き合い、平和創造の営みに向かう」展示に、率直な評価の声を得るに至った。10か国・地域、11大学の学長・大学代表による学長フォーラムでの討議の結果出された、5項目にわたる「共同声明」も掲載している。

今後、紀要『立命館平和研究』が、平和研究や平和教育また博物館にかかわる多様な活動の理論化のために、高い水準を保持して皆様に供することができれば幸いである。

